

第30回優秀省エネルギー機器表彰

第30回 優秀省エネルギー機器表彰

表彰機器名	申請企業名	本社所在地
経済産業大臣賞		
噛み合いチェーン式高速昇降機 (ジップチェーンリフタ)	椿本チエイン	大阪市北区
資源エネルギー庁長官賞		
高速ギアレス圧縮機搭載2重冷凍サイクル型ターボ冷凍機 (RTVFシリーズ)	荏原冷熱システム 荏原製作所	東京都大田区 東京都大田区
日刊工業新聞社賞		
オーダーメイド型高効率ターボ送風機 (POWER SAVING FAN NT シリーズ)	日本機械技術	東京都中央区
乾湿球温度制御型循環式全自動椎茸乾燥機	木原製作所	山口市
日本機械工業連合会会長賞		
ノンフロン型カップ式小型飲料自動販売機	富士電機リテイルシステムズ	東京都千代田区
オイルフリー電気駆動式小形増圧機 (EFBS)	アネスト岩田	横浜市港北区
小型炉用フィン付熱交換器内蔵バーナー	正英製作所	大阪市平野区
上下給電電流個別制御式高性能ワイヤ放電加工機 (NA シリーズ)	三菱電機	東京都千代田区
多層スリット構造を採用した永久磁石内挿リラクタンスモータ	オークマ	愛知県大口町
水素間接冷却式超高効率大容量タービン発電機	東芝	東京都港区
水素メタン2段階発酵による焼酎粕処理・エネルギー回収システム	タクマ	兵庫県尼崎市
ヒートポンプバランス制御 (ヒータレス) 空調機 (PAP シリーズ)	オリオン機械	長野県須坂市
バイオ研究用キャピラリーチューブ式小型超低温フリーザ	三洋電機	大阪府守口市
多孔付エレメント組み合わせ式高効率連続ミキサー (混合君・分散君)	フジキン	大阪市西区

日本機械工業連合会は、進政府が関係方面への省エネルギー効果が著しい国内の代表的な機械工業関係企業、機械業界総意の表明・調査・研究活動などを通じて、省エネルギーの効率的利用の推進に貢献する機器や、開発した企業・団体を、表彰している。

その中の一つ、「優秀省エネルギー機器表彰」事業は、日刊工業新聞社が主催する。第30回表彰は、9月6日から17日の募集期間中に、全国から47件の応募があった。審査は日刊工業新聞社内で行われ、設置された優秀省エネルギー機器審査特別委員会(中

日本機械工業連合会(日機連)伊藤源嗣会長が主催する09年度(第30回)優秀省エネルギー機器表彰が、8日16時からホテルグランドパレス(東京都千代田区)で行われる。今回表彰されるのは14件。経済産業大臣賞は椿本チエインの「噛み合いチェーン式高速昇降機(ジップチェーンリフタ)」、資源エネルギー庁長官賞は荏原冷熱システム(荏原製作所)による「高速ギアレス圧縮機搭載2重冷凍サイクル型ターボ冷凍機(RTVFシリーズ)」が受賞。また、第30回という節目にちなんで今年度のみ設置された日刊工業新聞社賞に2件、さらに日本機械工業連合会会長賞に10件が決定した。



昨年の表彰式。今回は8日に行われる

経産大臣賞に椿本チエイン

省エネ社会構築に貢献する14技術

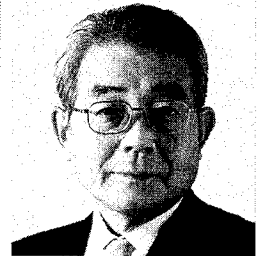
島岡正委員長「東京大学名誉教授、および幹事会(松野建一幹事長)先頭加工機効果も顕著である。独創的」

今回、経済産業大臣賞に選ばれた椿本チエインの「噛み合いチェーン式高速昇降機(ジップチェーンリフタ)」は、省エネルギー(RTVFシリーズ)は、NEDOとの共同研究の成果を基に製品化したもので、ターボ冷凍機の高効率化の社会的要求に応える技術と言える。

また、資源エネルギー庁長官賞の荏原冷熱システムと荏原製作所による「高速ギアレス圧縮機搭載2重冷凍サイクル型ターボ冷凍機(RTVFシリーズ)」は、NEDOとの共同研究の成果を基に製品化したもので、ターボ冷凍機の高効率化の社会的要求に応える技術と言える。

最後に、審査に尽力をいただいた優秀省エネルギー機器審査特別委員会の委員・幹事の方々をはじめ、関係各位に厚く御礼を申し上げます。

優秀省エネルギー機器表彰制度 創設30回を迎えて



社団法人 日本機械工業連合会 会長 伊藤 源嗣

優秀省エネルギー機器表彰制度は、1980年度に創設されて以来、今回で30回を迎えました。今回で30回を迎えたことには、多くの企業から寄せられた多くの応募があり、経済産業大臣賞18件(94年度は通商産業大臣賞)は、国内に大いなる貢献を

温暖化ガス抑制にも 重要な役割を果たす

成果を積み、わが国は世界最高レベルの省エネルギー国となるに至っております。省エネ技術の開発に対しては、省エネ技術の活用をはじめ、地球温暖化防止対策の推進を求められ、引き続き、省エネ技術の開発を通じて、わが国経済の発展を促すべく、省エネ技術の活用を最優先として推進してまいります。

温暖化ガスの抑制には、省エネ技術の開発が最も重要な役割を果たす。省エネ技術の開発を通じて、わが国経済の発展を促すべく、省エネ技術の活用を最優先として推進してまいります。